

## [8] マレーシア

### 1. マレーシアの概要と開発課題

#### (1) 概要

マレーシアは、立憲君主国（議会制民主主義）であり、大別してマレー系（65.5%）、中国系（25.6%）、インド系（7.5%）の国民により構成される多民族国家である。内政上の重要課題として、各民族間の調和を図りつつ、相対的に立ち遅れたマレー系の経済的地位を引き上げることを目的とした「ブミプトラ政策」（マレー系優遇政策）を進めている他、2020年までの先進国入りを国家目標として掲げている。

内政面では、2003年10月31日、長期政権を担っていたマハティール首相の引退に伴い、アブドゥラ副首相が首相に昇格した。これに対し連立与党の各党は、新首相に対する支持を表明し、きわめて円滑に首相交代が実現した。アブドゥラ首相は、マハティール前首相の路線の継承を宣言する一方、独自色も見せており、大型インフラ・プロジェクト重視から農業振興重視への転換や汚職対策強化、行政の透明性改善等に注力する方針を打ち出し、その実現に向けイニシアティブを発揮してきている。

外交面では、非同盟・中立を大きな柱とし、ASEAN及び域外国との協力の強化、南南協力及び対外経済関係の強化等に重点を置くとともに、「東方政策」に基づき、我が国及び韓国との関係が緊密化している。同国は、OIC（イスラム諸国会議機構）、NAM（非同盟運動）の立場・権利の擁護を主張するなど、途上国のスポークスマンの役割を果たしている。

かつてはゴムと錫中心の典型的なモノカルチャー型経済であったが、1985年以降、急速な工業化政策（外資規制緩和）を通じて著しい経済成長を達成し、成長率は1988年以来9年連続8%を超えた。

このように、1980年代後半からマレーシア経済は、きわめて順調に推移してきたが、1997年のアジア経済危機の影響を大きく受け、1998年にはマイナス成長を記録した。マレーシア政府は、当初より国際通貨基金（IMF）による支援を仰がず、独自に緊縮型の経済政策をとったが、経済の悪化に歯止めをかけるべく景気刺激策に転換し、不良債権処理や金融機関のリストラにも取り組み、また、1998年9月、固定相場制（1USドル＝3.8リンギ）を内容とした政策を導入した。こうした政府の景気刺激策や我が国による大規模な資金援助等により、経済は急速に回復に向かった。1999年第2四半期からプラス成長に転じ、製造部門の輸出増加等の貢献により、経済成長率は、1999年は5.4%、2000年は8.5%となった。しかし、2000年末から顕在化した米国経済の減速の影響により、2001年のマレーシア経済は減速したが（経済成長率0.3%）、2002年に入り、国内消費、外需に支えられ、経済成長率4.1%（2002年）、同5.2%（2003年）、同7.1%（2004年）と、回復基調にある。なお、1998年9月に導入された固定相場制は、2005年7月に撤廃された。

#### (2) 国家開発計画

マレーシア政府は、2001年4月に今後5-10年間のマレーシア政府の基本的経済・社会運営方針を定めた第3次長期総合計画（The third Outline Perspective Plan：OPP3、2001-2010年）と第8次マレーシア計画（The 8th Five-year Malaysia Plan：8MP、2001-2005年）を発表し、「持続可能な成長路線」、「回復力と競争力」を持つ経済の確立が目標として定められた。特に、マレーシア経済を労働集約型から知識集約型の知識基盤経済（Kエコノミー）に移行し、情報通信技術の向上、人材育成、情報インフラの整備を積極的に進めるとともに、産業の生産性・効率性向上等を目指している。政府は、8MPにおいて5年間の目標経済成長率をOPP3に沿い、年率7.5%としている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口	(百万人)	24.8	18.2
出生時の平均余命	(年)	73	71
G N I	総 額 (百万ドル)	97,809	42,152
	一人あたり (ドル)	3,880	2,380
経済成長率		5.3 (2002-2003年)	9.0 (1989-1990年)
経 常 収 支	(百万ドル)	13,381	-870
失 業 率	(%)	-	5.1
対外債務残高	(百万ドル)	49,074	15,328
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	118,576.95	32,664.73
	輸 入 (百万ドル)	96,820.39	31,764.87
	貿易収支 (百万ドル)	21,756.56	899.86
政府予算規模 (歳入)	(百万リング)	93,609.74	31,384.00
財 政 収 支	(百万リング)	-16,961.36	-3,416
債務返済比率 (DSR)	(%)	9.7	10.3
財政収支/GDP比	(%)	-4.3	-2.9
債務/GNI比	(%)	56.4	-
債務残高/輸出比	(%)	44.8	-
教育への公的支出割合	(対GDP比)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比)	2.3	2.6
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	109.1	468.8
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	330	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間15年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		第3次長期総合計画 第8次マレーシア計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。  
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	1,359,295.2
	対日輸入 (百万円)	1,526,265.4
	対日収支 (百万円)	-166,970.2
我が国による直接投資	(百万ドル)	125 (2004年)
進出日本企業数	(2004年11月現在)	632
マレーシアに在留する日本人数	(人) (2004年10月1日現在)	10,208
日本に在留するマレーシア人数	(人) (2004年12月31日現在)	8,402

## マレーシア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	<2 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	4.4	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	12 (1995-2003年)	25
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	88.7 (2002年)	80.7
	初等教育就学率 (net, %) (%)	95 (2001/2002年)	94 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	100 (2000/2001年)	100 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	100 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	7 (2003年)	22
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	7 (2003年)	29
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	41 (2000年)	120 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	0.4 [0.2-0.7] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	135 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	57 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95 (2002年)	-
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	-	96
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	4.7 (2003年)	12.6
人間開発指数 (HDI)		0.796 (2003年)	0.72

注) [ ] 内は範囲推計値。

## 2. マレーシアに対するODAの考え方

### (1) マレーシアに対するODAの意義

我が国は、1961年のマラヤ連邦独立時から同国を承認し、現在まで両国関係は良好に発展している。マレーシアは、1981年には東方政策を提唱し、我が国に対する関心及び親近感是非常に高い。ASEANの域内協力の拠点として、また、マラッカ海峡の沿岸国として、我が国にとって地政学的に重要な位置を占めている。

経済の面では、我が国はマレーシアの輸出全体の13.9%、輸入全体の17.4% (いずれも2004年) と非常に大きな割合を占めている。マレーシアへの投資もドイツ、シンガポール、米国に次ぎ第4位 (2004年) の位置を占めており、大きな役割を担っている。

また、マレーシアは、国連、開発途上国のサミット・レベル・グループ (G15)、非同盟諸国会議 (NAM)、イスラム開発協力会議 (D8)、イスラム諸国会議 (OIC) との国際的枠組みに対しても積極的に参加し、国際的発言力を高めてきている。

以上により、マレーシアとの関係強化は経済的、外交的に非常に大きな意義を持つ。

### (2) マレーシアに対するODAの基本方針

我が国は、マレーシアにおける開発の現状と課題、開発計画及びマレーシア側との政策対話を踏まえ、2002年2月に国別援助計画を策定している。同計画においては、既に、ある程度の経済発展段階にあるマレーシアの将来の援助国化を視野に入れ、同国の自助努力のみで課題克服が困難な分野・課題に焦点をあて、円借款及び技術協力を中心に支援を実施することとしている。

### (3) 重点分野

国別援助計画等における援助の重点分野は、以下のとおり。今後、アブドゥラ新政権の経済政策の方向性等を踏まえ、援助計画を見直していく。

#### (イ) 経済の競争力強化のための支援

(a) 製造業の高度化・効率化

(b) IT分野での支援

(c) マレーシアの賦存資源を活かした経済セクターの育成・強化

#### (ロ) 将来のマレーシアを担う人材育成－高度な知識・技能を備えた人材育成

(a) 理工系を中心に、高等教育機関及び高度な職業訓練機関の質・量両面の拡充

- (b) 我が国の高等教育機関との連携強化、日本語教育の普及・質の向上を支援
- (c) IT関連技術や先進的な生産技術など高度な技術・技能訓練
- (h) 環境保全等持続可能な開発のための支援
  - (a) 環境保全
  - (b) 生活環境の改善
- (i) 格差是正に対する支援
  - (a) 格差の是正
  - (b) 農村部における女性の地位向上

---

### 3. マレーシアに対する2004年度ODA実績

---

#### (1) 総論

2004年度のマレーシアに対する無償資金協力は0.09億円（交換公文ベース）、技術協力22.91億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款9,616.97億円、無償資金協力122.48億円（以上、交換公文ベース）、技術協力1,034.31億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

マレーシアは国民一人あたりのGNI（2003年3,880ドル）が比較的高いため、無償資金協力は原則として文化無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力のみ実施している。

#### (3) 技術協力

協力分野は、同国の経済開発が進んだ結果、農林水産、鉱工業、医療等の分野の人づくり支援に加え、環境や産業育成支援等の分野で比較的高度な協力の割合が高い。

---

### 4. マレーシアにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

マレーシアにおいては、既に、マレーシアに対するドナー諸国からの支援が少ないこと、また、マレーシアからの支援要請分野が専門的かつ多岐に及んでいること等から援助協調は進展していない。

貧困削減戦略文書（PRSP）も策定しておらず、自らの5か年計画をもって中期的な開発計画としている。我が国の支援も基本的にプロジェクト・ベースの支援が中心となっている。

---

### 5. 留意点

---

マレーシアでは、現地ODAタスクフォースにより、マレーシア政府との定期協議等を実施している。今後、同タスクフォースの活動を通じ、一層の戦略的・効率的、かつ効果的なODAの実現に努めていく。

## マレーシア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	1.04	37.90
2001年	—	0.97	66.68 (41.65)
2002年	820.40	0.10	58.83 (34.94)
2003年	—	0.36	48.31 (27.31)
2004年	—	0.09	22.91
累 計	9,616.97	122.48	1,034.31

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( ) 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の( ) 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対マレーシア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-38.40	1.14	61.20	23.94
2001年	-39.60	0.51	52.21	13.11
2002年	-1.09	0.79	54.45	54.15
2003年	32.81	0.57	45.77	79.15
2004年	210.0	0.03	45.77	210.7
累 計	830.43	80.08	1282.50	2192.97

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マレーシア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対マレーシア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 122.6	デンマーク 11.4	ドイツ 6.2	カナダ 1.5	英国 1.0	122.6	140.1
2000年	日本 23.9	デンマーク 13.5	ドイツ 5.5	オーストラリア 2.9	カナダ 2.2	23.9	43.3
2001年	日本 13.1	デンマーク 10.8	ドイツ 4.1	米国 0.7	オーストラリア 0.6	13.1	24.9
2002年	日本 54.2	デンマーク 26.0	ドイツ 4.5	スペイン 2.3	米国 1.1	54.2	85.4
2003年	日本 79.2	デンマーク 10.1	ドイツ 6.3	スペイン 5.4	米国 2.6	79.2	104.5

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マレーシア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	Montreal Protocol 1.8	CEC 1.7	UNTA 1.4	UNICEF 0.7	UNHCR 0.6	0.6	6.8
2000年	UNTA 1.3	Montreal Protocol 0.5	UNICEF 0.4 UNHCR 0.4	—	UNDP 0.3	0.4	3.3
2001年	UNTA 1.2	Montreal Protocol 0.8	UNICEF 0.7	UNHCR 0.6	CEC 0.4 UNDP 0.4	-0.8	3.3
2002年	UNTA 1.0	CEC 0.4 UNDP 0.4	—	UNICEF 0.4	Montreal Protocol 0.1 UNFPA 0.1	-0.6	1.8
2003年	Montreal Protocol 1.4	UNTA 1.2	UNHCR 1.1	UNICEF 0.5	UNDP 0.4	-0.2	4.4

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	8,796.57億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕	119.92億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕	869.65億円 研修員受入 10,532人 専門家派遣 2,024人 調査団派遣 5,355人 機材供与 11,616.29百万円 協力隊派遣 1,081人
2000年	なし	1.04億円 サバ大学に対する日本語教育教材 (0.08) マラ教育財団に対する実験機材 (0.43) 草の根無償 (14件) (0.52)	37.90億円 研修員受入 556人 専門家派遣 86人 調査団派遣 243人 機材供与 292.95百万円 協力隊派遣 15人 その他ボランティア 10人
2001年	なし	0.97億円 国立劇場に対する視聴覚機材供与 (0.46) 草の根無償 (10件) (0.51)	66.68億円 (41.65億円) 研修員受入 1,450人 (554人) 専門家派遣 168人 (102人) 調査団派遣 229人 (223人) 機材供与 760百万円 (759.68百万円) 留学生受入 1,830人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (10人)
2002年	820.40億円 バハン・スランゴール導水計画 (820.40)	0.10億円 草の根無償 (3件) (0.10)	58.83億円 (34.94億円) 研修員受入 1,353人 (470人) 専門家派遣 133人 (70人) 調査団派遣 192人 (190人) 機材供与 539.55百万円 (539.55百万円) 留学生受入 1,919人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (41人)
2003年	なし	0.36億円 SMSミリ寄宿学校に対する日本語学習機材 (0.18) マレーシア・サラワ州僻地救急支援画像通信システム (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.10)	48.31億円 (27.31億円) 研修員受入 1,787人 (500人) 専門家派遣 154人 (64人) 調査団派遣 137人 (125人) 機材供与 170.5百万円 (170.5百万円) 留学生受入 2,032人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (13人)
2004年	なし	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.09)	22.91億円 研修員受入 498人 専門家派遣 99人 調査団派遣 92人 機材供与 120.61百万円 協力隊派遣 16人 その他ボランティア 11人

## マレーシア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	9,616.97億円	122.48億円	1,034.31億円 研修員受入 13,111人 専門家派遣 2,447人 調査団派遣 6,228人 機材供与 13,499.59百万円 協力隊派遣 1,166人 その他ボランティア 93人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
未利用資源飼料化計画	97. 3～02. 3
日本・マレーシア技術学院	98. 1～03. 1
化学物質リスク管理技術協力事業	98. 4～02. 3
水産資源・環境研究計画	98. 5～03. 5
マレーシアプトラ大学バイオテクノロジー学科拡充（アフターケア）	99. 4～01. 3
ファインセラミックス（特性解析）研究（アフターケア）	99.10～01. 9
サバ州造林技術開発訓練（アフターケア）	00. 5～02. 5
労働安全衛生能力向上計画	00.11～05.11
食品衛生プログラム強化	01. 6～04. 5
マルチメディアネットワーク教育	01. 7～05. 6
ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム協力	02. 2～07. 1
税務人材能力向上	03.10～06. 9
インフラ金融融資能力向上	04. 5～05.10
食品衛生プログラム強化計画フォローアッププロジェクト	04. 6～05. 5
経済指標改善プロジェクト	04.10～06. 9

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
知的財産権行政IT化計画調査（フェーズ2）
廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査
固形廃棄物減量化計画調査
政府系金融機関による中小企業向けアドバイザー・サービス能力向上のためのアクションプラン策定支援調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
婦人医療クリニック強化計画
障害者用車両整備計画
ルコムラユン村簡易水道整備計画
ガウール村簡易水道整備計画
ピナタウ村簡易水道整備計画

プロジェクト所在図  
シンガポール、マレーシア、ブルネイ

